

玄海原発 3・4号機

の再稼働やめよ

日本共産党が九電本社に申し入れ



申し入れを手渡す武藤、井上両佐賀県議と各県の地方議員ら=26日、九州電力本社

九州電力玄海原発3・4号機（佐賀県玄海町）の再稼働が狙われる中、30キロ圏内の佐賀、福岡、長崎をはじめ九州各県の日本共産党県委員会は2月26日、九州電力に対し再稼働の断念などを申し入れました。真島省三前衆院議員が同行しました。

申し入れに対し九電側は、「原発は国のベースロード電源」などと再稼働に固執する答弁。各県代表は、実効性のない避難計画や活断層の影響、飛行物体の墜落事故、周辺自治体との安全協定書遵守などの問題点を指摘し、再稼働断念を要求。真島前衆院議員は、九電が住民説明会などで配布したパンフレットに「万が一の事故の際においても放射性物質の放出量は福島原発の2000分の1」と書いていることについて「どうやってこんな数字が出てきたのか」と追及。井上祐輔佐賀県議は「新たな安全神話を生みだすことになる」と厳しく批判しました。山本伸裕熊本県議は、広島高裁が伊方原発の運転差し止めを命じる決定をだしたことにふれ、「阿蘇山の破局的噴火

の可能性は十分にありうる。玄海原発にも被害が及ぶ可能性は十分に考えられる」とただし、堤榮三大分県議は「大分県は北に玄海原発、南に川内原発、東に伊方原発と囲まれている」と危険性を指摘、九電が全ての原発の廃炉にかじを切るよう求めました。申し入れには、佐賀県から武藤明美県議、福島尚美唐津市議、船津賢次伊万里市議、中山初代大町町議、福岡県から比江嶋俊和、堀内徹夫両福岡市議、柳明夫、後藤宏爾両糸島市議、伊藤淳一県議予定候補、長崎県から安江結子松浦市議、大分県から斎藤由美子大分市議、知念豊秀津久見市議、猿渡久子県議予定候補も参加しました。

玄海原発再稼働に関する申し入れ

九州電力株式会社
代表取締役社長 瓜生 道明 様

2018年2月26日

日本共産党 佐賀県委員会

同 福岡県委員会

同 長崎県委員会

同 国会議員団九州沖縄ブロック事務所

東日本大震災による福島第1原発事故（2011年3月11日）から7年が経過しようとしています。原発の事故からふるさとと暮らしを丸ごと奪われた住民の苦悩は時間の経過とともにますます深刻になるばかりです。しかも、福島原発事故はいまだに収束にはほど遠いのが現状で、今も原子炉内部の状況を把握することすら出来ていません。

そんな中で、政府と電力事業者は、福島事故などまるでなかったかのように、再稼働に向かって突き進んでいます。

九州電力は、川内原発に続き、玄海原発3号機と4号機を再稼働させようとしています。しかし、福島原発事故後、原発再稼働に反対する声は、どんな世論調査でも国民の過半数で揺るぎません。昨年12月には、広島高裁が、阿蘇山の噴火による影響を指摘し、伊方原発3号機の運転差し止めを命じました。火山国・日本で原発を動かすことが、いかに危険であるかを司法がきびしく警告したものです。

しかも、処理方法のない「核のゴミ」ともいふべき使用済み核燃料問題も解決せず、避難計画も不十

分なままで、住民の不安や懸念は解消されていません。30キロ圏内の8市町のうち4市長が再稼働に反対の声をあげています。また、30キロ圏内には離島が17島あり、約19000人が暮らしています。人や自然の安全と引き換えにしてまで、原子力による発電をしなければならないのでしょうか。

2017年の九州電力の需給実績をみると、8月1日の最大需給では、1585万kwです。九電の供給力2022万kwからみても、437万kwの余力（予備率27%）があり、全国の電力会社の中でも大きい余力になっています。これをみても、再稼働をする必要は全くありません。

以上をふまえ玄海原発の再稼働中止を求め下記、申し入れるものです。

記

- 1、玄海原発3号機、4号機の再稼働を断念すること
- 2、玄海1号機の廃炉とともに2号機も廃炉にすること
- 3、再生可能エネルギーへの転換をおこなうこと
- 4、玄海町への使用済み核燃料中間貯蔵施設の設置はしないこと

以上